

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2024 年 7 月 29 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 002-8501
札幌市北区あいの里5条3丁目1-3
国立大学法人北海道教育大学
(代表者名) 学長 田口 哲

氏 名

(代表者名)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		81 学校教育											
事業の規模	従業員数	299		人	原油換算した		777		kl				
	使用床面積	46,862		m ²	燃料・熱・電気の合計量								
	事業所数	3	事業所	自動車使用台数				台					
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC						
		非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃						
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項					
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☐ 第 1 項 ☒ 第 2 項					
計画書の担当部署		担当部署名		担当者氏名		電話/FAX		電子メールアドレス					
計画期間		2024	年	4	月	1	日	2027	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり											
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☒ 無											
	その他												

注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。

2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。

3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。

5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。

6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

本学の基本理念に基づき、全ての教職員及び学生等の協力のもとに、以下の活動を積極的に推進します。①本学の特長を活かした環境教育と研究の実践を進め、研究成果の普及により、地域環境及び地球環境の改善に努める。②学生による自主的な環境活動を推奨し、多様な環境プログラムが実施されるキャンパスを目指す。③省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化及び化学物質の適正管理などにより、環境負荷の少ない快適なキャンパスの実現を目指す。④本学に適用される環境関連の法令及び本学が決めた事項を守る。

2 行動目標

【計画期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の 設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	32.9	kgC O2/ m ²	1 %	32.6	kgC O2/ m ²	2023年度原油換 算使用量から算 出	電力、都市ガス
			%				
			%				
			%				
			%				
			%				

- 注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。
- 2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。
- 3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。
- 4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。